

各部会でいただいた意見の運営方針（改善策）への反映状況

資料3

具体的取組 1-1-1 防災対策（自助・共助・公助の役割分担による減災対策）	
安全・安心なまち部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>防災意識は向上しているものの、実際に行動に移している割合と大きく乖離している現状があります。</p> <p>どのような取り組みを行えば、より多くの区民に以下の内容を啓発できるでしょうか？</p> <p>「7日間以上の食糧備蓄」 「一時避難場所・災害時避難所・津波避難ビルの場所」</p>	<p>・区広報誌「よどマガ！」による地域防災訓練日程や災害時避難所・津波避難ビル等を掲載した防災マップの周知、備蓄意識の向上、地域の掲示板や防災アプリ等、あらゆる媒体を活用し、広く区民の「地域防災」の意識向上を図る。</p> <p>・2019年度は防災意識が低いと思われる若年層に向けた新規防災イベントを実施する。</p> <p>（2020年度運営方針において、外出時に発災した場合に一時避難所・災害時避難場所・津波避難ビルの場所がわかりやすくなるような取組を追加する方針）</p>

具体的取組 1-2-3 犯罪抑止に配慮したまちづくりの促進	
安全・安心なまち部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>見守り活動や防犯講座実施回数、街頭啓発活動参加者数等の防犯活動実績は年々増加しているものの、高齢者を狙った特殊詐欺や子ども女性被害、自転車盗などの発生件数減につながっていない現状があります。</p> <p>警察の役割とは別に、区役所としてできることとして、今後どのような取り組みを行えば、区内の犯罪抑止につながるでしょうか？</p>	<p>・高齢者の支援者を対象とした特殊詐欺防止講座の開催や、敬老会等の地域行事を活用し高齢者に啓発を行うなど、地域住民や社会福祉協議会等高齢者支援関係機関と連携し、高齢者を狙った犯罪抑止活動をより一層推進する。</p> <p>・子ども女性被害、自転車盗などの発生件数減に向け、他区や他都市の先進事例等を参考に、より効果的な防犯活動となるよう工夫する。</p> <p>（2019年度運営方針の重点取組に「子どもを犯罪や交通事故から守る取組を強化する」を追加する方針）</p>

具体的取組 1-3-1 地域における見守り支援体制の構築	
安全・安心なまち部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>地域福祉活動に参加する区民を増加させることが、区民同士の見守り支え合いの体制を強化することにつながると考えるが、どのようにすれば地域福祉活動の参加を促進できるでしょうか？ また、各地域の取り組みやボランティアセンター等の情報発信についても効果的な方法はないでしょうか？</p>	<p>・「淀川区地域福祉推進ビジョン」の考え方を広く地域へ浸透させていくために、冊子化し区社会福祉協議会と連携して周知していく。</p> <p>・「要援護者見守りネットワーク強化事業及び地域見守り活動サポート事業」は区社会福祉協議会への委託事業として継続実施していく。</p> <p>・見守り支援員や地域活動者への研修、活動報告会や意見交換会はアンケート結果からも有効であり発展させる。</p> <p>（2019年度運営方針の重点取組に『淀川区地域福祉推進ビジョン』の改定に合わせ、広報誌で特集記事を掲載する」を追加する方針）</p>

具体的取組 2-1-1 民間事業者を活用した課外授業（ヨドジュク）	
教育・子育て部会部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>塾事業者から宿題を出し、家庭学習状況を確認していますが、「週5日以上自宅学習に取り組む」と回答する生徒の割合は昨年度結果の21.7%と比べると17.1%と減少しており、家庭学習の習慣付けには塾事業者の指導にも限界があります。また、平成30年度に実施された全国学力・学習状況調査において、大阪市の中学校第3学年の全生徒への「家で、学校の宿題をしていますか」との質問に対して、「あまりしていない」、「全くしていない」との回答の合計が10.6%となっており、全国の回答8.3%を上回っている状況があります。</p> <p>家庭学習の習慣作りが重要であると考えておりますが、そのためには保護者との連携が不可欠と考えております。行政としてどのようなアプローチを行えば、より効果的に保護者の協力を得ながら家庭学習に取り組む環境作りを行うことができるでしょうか？</p>	<p>自律的に家庭学習を行うことが難しい中学生に対しては、塾事業者において義務的な課題を与えることを検討する。また、受講生の個々の学習状況を踏まえ、スモールステップでの日々の課題を与えるなどの工夫を行うことにより、受講生の家庭学習の習慣作りの向上を図る。</p> <p>（2020年度運営方針において、家庭学習の習慣作りの向上につながるような取組を検討する方針）</p>

具体的取組 2-1-7 生活困窮家庭の子どもへの学習支援事業（子ども未来輝き事業）	
教育・子育て部会部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>本事業では、小中学生の子ども一人ひとりの自己肯定感を醸成し、学習意欲を向上させ、高校や大学等への進学を後押しし、将来の就労の選択肢を広げ、貧困の世代間連鎖を断ち切ることをめざしています。</p> <p>現在の業績目標は、「事業に参加することが楽しいと感じられる子どもの割合」としていますが、この指標における効果測定は一定検証が完了したと思われず。</p> <p>単に学力の向上を目的とするのではなく、生活困窮家庭の子どもへの社会への関心や自己肯定感を向上させ、学習意欲の向上につなげることを目標としている本事業において、どんな目標であれば事業を適正に評価できるでしょうか？</p>	<p>・事業に参加することが楽しいと感じられる子どもの割合による事業の効果検証が一定完了したことから、体験学習とキャリア教育を学習指導とともに有機的に実施する本事業が、まずは自分の可能性や学習することの意味を子どもたちに気付かせることができているかを、より適正に検証できる効果検証方法を検討し、効果的な事業運営につなげる。</p> <p>（2019年度運営方針の数値目標を「事業に参加してよかった児童の割合：100%」に変更する方針）</p>

具体的取組 2-2-3 よどっこ子育て支援事業	
教育・子育て部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>現在、乳幼児健診等に支援室のパンフレット等の配布、子育て支援施設等の情報提供、各子育て支援施設への訪問等により保護者への支援しており、一定の成果はあるものの、現状のままでは利用率は伸び悩む可能性があります。</p> <p>淀川区役所では、保護者の「子育ての負担感を軽減する」ために、更なる子育て機関の利用、相談を進めていきたいと考えていますが、区役所をはじめとする社会との接点が少ない保護者に対しては、どのようなアプローチ方法が有効でしょうか？</p>	<p>・子育て中の家庭が子育て支援施設を利用しやすくなるよう、地域の回覧板や掲示板等の活用や、乳幼児健診等の機会毎での既存情報の再周知等、情報発信の手法の拡充を検討し、子育ての負担感軽減につなげる。</p> <p>（2019年度運営方針の重点取組に「QRコードを活用した広報誌での子育て情報発信手法の拡充」を追加する方針）</p>

具体的取組 3-1-1 市民活動の理解促進	
コミュニティカ向上部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>①淀川区は転入が多く、また、単身者世帯が非常に多いという地域特性があります。</p> <p>新しく区民になられた方、単身者世帯の方々に、自分の住んでいる地域で日頃からご近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じていただけるためには、どのような取り組みが効果的でしょうか？</p> <p>②地活協の認知度向上については、現在、区広報紙で「地活協ってなあに？」という連続記事にて地活協の活動紹介を行っていますが、その他にも地活協の認知度向上に向けた有効な取組はないでしょうか？</p>	<p>比較的地域との関わりが少ないと思われる若年層との関係性について検証するために若年層を対象とした区民アンケートを実施し、地域のつながりづくりに対する若年層のニーズ等を把握することで、より効果的な取組内容を検討する。</p> <p>（2019年度運営方針の3-1-1【市民活動の理解促進】の重点取組に「転入者向け配布冊子に掲載する地域活動情報の充実」、具体的取組4-1-1【広聴機能の充実】の重点取組に「若年層を対象を限定した区民アンケート」を追加する方針）</p> <p>※転入者向け配布冊子（大阪市くらしの便利帳）は2年に一度発行しており、次回の発行は令和元年下半年期となっています。令和元年度発行版の地域活動協議会紹介ページについては「資料3別紙」をご参照ください。</p>

具体的取組 3-1-2 地域状況に応じたきめ細かな支援	
コミュニティカ向上部会でうかがった内容	2018運営方針振り返り（改善策）
<p>地活協が設立されてから約6年が経過しました。今後、各地活協が自律的な運営ができるようになるためには、まちづくりセンターから「今・どのような」サポートをするのが望ましいでしょうか？</p> <p>（まちづくりセンターからの支援例：会計支援、会議の活性化支援、イベントの活性化支援、広報紙やFacebookの作成支援、企業や専門学校との連携支援等）</p>	<p>中間支援組織を通じて区社協等と連携しながら福祉分野も含めた地域ニーズを正確に把握する。また、2018年度に作成した「地域カルテ」を基盤として、その内容の拡充を図るとともに、地域課題に即した支援を行う。</p> <p>（2019年度運営方針の重点取組に「企業や専門学校等に対し、意識調査を実施し、地域との連携強化の方策を検討する」を追加する方針）</p>